

監査委員事務局長 殿

一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 山下 裕 和

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

事例(模擬監査)で学ぶ 監査委員監査の着眼点と具体的なすすめ方

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、多くの地方自治体の財政状況が依然として厳しいなかにあつて、監査委員監査には、経済性や効率性、有効性といった観点からその機能を強化するとともに、内部統制の確立にも資する役割を發揮していくことが求められています。しかしながら実際には、事務局職員が十分な知識を持ち合わせないまま、従来からの形式的な監査を続け、結果として不正や誤謬を見落とすケースも少なくありません。

本講座では、地方自治体における監査委員監査の進め方について、その具体的なポイントを詳解いたします。そのうえで、実際の監査の現場で起こり得るケースを想定したグループワークを通じて、事務局職員に求められる着眼点やスキルを身につけていただきます。自治体の監査現場に長く携わってきた講師が、自身の体験に基づき実践的に指導いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成31年3月5日(火) 13:00～17:00
3月6日(水) 9:30～16:00

会 場：本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師：公認会計士 道 幸 尚 志 氏

参加料: (負担金)		参加料	消費税	合計
本会会員(1名)		29,000円	2,320円	31,320円
一 般(1名)		32,000円	2,560円	34,560円

※銀行振込の手数料は貴団体にでご負担ください。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはFAX送信にて下記へお申し込みください。折り返し、参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までに納入賜りますよう、お願い致します。

- ・電話予約も受け付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますので、ご了承ください。
- ・参加者が少人数の場合、天災などの場合においては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル：お納めいただいた参加料は、原則として受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

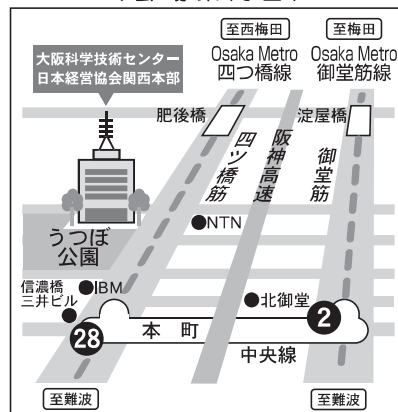
ご 宿 泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)は致していません。)

ホ テ ル 名	宿 泊 料 (シ ン グ ル)	交 通	ホテル電話
リーガ中之島イン	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お 申 込 み
お 問 合 せ 先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当:佐々木)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <http://www.noma.or.jp>
(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

＜会場案内図＞



- 大阪方面よりお越しの場合
▶ 四ツ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
▶ 四ツ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

1 日目

1. 地方自治体監査概論

- (1) 地方自治体監査の意義
- (2) 地方自治法の改正と監査
- (3) 地方自治体の監査の体系
- (4) 財務監査
- (5) 行政監査
- (6) 財政援助団体等監査
- (7) その他の監査

2. 財務監査

- (1) 財務監査の意義
- (2) 定期監査と随時監査
- (3) 監査計画
- (4) 監査の流れ
- (5) 監査の着眼点
- (6) 監査等の実施手続
- (7) 監査実施上の留意点
- (8) 監査調書の作成
- (9) 監査報告

3. 行政監査

- (1) 行政監査の意義
- (2) 行政監査と財務監査

4. 財政援助団体等監査

- (1) 財政援助団体等監査の意義
- (2) 財政援助団体等監査の分類
- (3) 出資団体監査
- (4) 指定管理者監査
- (5) 財政援助団体監査

5. 例月出納監査

- (1) 意義と目的
- (2) 検査対象
- (3) 着眼点

2 日目

6. 定期監査演習

1日目に解説した監査手続のポイントの実践として、参加者にはグループに分かれていただき、監査チームを編成して、ある地方自治体の事務事業についての模擬監査（ケーススタディ）を実施します。

7. まとめ

- (1) 監査委員監査の現状と課題
- (2) 事務局職員の役割

【講師紹介】 公認会計士 道 幸 尚 志 氏
(元大阪市 行政委員会事務局監査部 特定課題監査担当課長)

平成元年公認会計士登録。大手監査法人において上場企業の法定監査、上場準備会社の公開指導業務、内部監査体制やコンプライアンス体制の構築等のコンサルティング業務、企業買収監査に従事。平成17年7月に日本初の公認会計士の任期付職員として大阪市の(現)行政委員会事務局監査部に奉職し、一般会計及び公営企業会計等の定期監査及び出資団体監査等の幅広い監査に従事。大阪市任期満了後は、地方自治体の各種委員への就任とともに、地方自治体職員等向け研修の講師を担当。総務省自治大学校「監査・内部統制専門課程」講師(平成19年度～)、市町村アカデミー「監査事務(財政援助団体等監査)」講師(平成27年度～)。

(3.0)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部(佐々木)宛(この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA「監査委員監査の着眼点と具体的なすすめ方」講座(大阪)参加申込書(2160) H31.3/5・6			
役 所 名 (団 体)	TEL () FAX ()		
所 在 地	〒		
参 加 者 氏 名 (フリガナ)	所 属 ・ 役 職 名	担 当 経 験 年 数	・ お支払い方法 ☐ 銀行振込 (通信欄) ☐ その他 (該当にレ印をつけてください。) ・ 参加料 ☐ 会員(1名) 31,320円 ☐ 一般(1名) 34,560円 所 属 _____ ご連絡担当者 _____
(フリガナ)		年 月	
(フリガナ)		年 月	
(フリガナ)		年 月	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ []			

※該当する箇所の□に✓印をおつけください。 ※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。
[※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ② がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □ 不要]
① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナーなど本会事業のご案内